



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月31日  
上場取引所 東

上場会社名 シナネンホールディングス株式会社  
 コード番号 8132 URL <http://www.sinanengroup.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 崎村 忠士  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 東宮 徹尚 TEL 03-5470-7105  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期 第3四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	140,874	△ 6.7	705	△ 62.5	1,056	△ 53.8	912	△ 7.1
28年3月期第3四半期	150,957	△ 26.2	1,883	—	2,286	311.9	981	616.1

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,278百万円 ( 54.9 %) 28年3月期第3四半期 825百万円 ( 35.5 % )

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期第3四半期	70	85	—	—
28年3月期第3四半期	76	39	—	—

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しています。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	99,320	48,740	49.1
28年3月期	92,985	48,173	51.8

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 48,727百万円 28年3月期 48,161百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	
28年3月期	—	—	—	15	00	15	00
29年3月期	—	—	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	75	00	75	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金及び年間配当金合計については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しています。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	250,000	19.6	3,100	△ 11.5	3,900	△ 8.8	2,200	△ 0.9	171	09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成29年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しています。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	15,150,591 株	28年3月期	15,150,591 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	2,168,459 株	28年3月期	2,291,708 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	12,879,992 株	28年3月期3Q	12,842,638 株

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しています。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中でありませぬ。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成28年6月24日開催の第82期定時株主総会において、単元株式数の変更及び株式併合について承認可決され、平成28年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更し、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。なお、株式併合考慮前及び株式併合考慮後に換算した平成29年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成29年3月期の配当予想

1株当たり配当金(株式併合考慮前)	期末	15 円 00 銭
1株当たり配当金(株式併合考慮後)	期末	75 円 00 銭

2. 平成29年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益(株式併合考慮前)	通期	34 円 22 銭
1株当たり当期純利益(株式併合考慮後)	通期	171 円 09 銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、政府や日本銀行の各種政策推進の効果は一部でみられるものの、企業収益の改善は足踏みしています。一方で、雇用・所得環境の改善傾向が続き個人消費は持ち直しています。海外情勢への不安から為替の大幅な変動や株安など、景気を下押しするリスクもあり、先行きは不透明な状況が続いています。

国内エネルギー業界においては、原油価格の下落は前年度に底を打ち、緩やかな上昇傾向にあります。家庭向け需要は、定着した節約志向の影響は大きいものの、11月の急激な冷え込みなどにより暖房需要は高まりをみせています。4月より電力小売完全自由化が実施され、12月末までのスイッチング申し込み件数は全国で約257万件、全体の4%となっています。

このような環境の中、当社は、中期経営計画「第三の創業2016」の最終年度となる当期において、株主総会での承認を経て監査等委員会設置会社へと移行し、平成27年4月より進めてきたグループ運営体制の改革が完了しました。これにより体制変更の目的である「事業会社の自立と成長」と「コア事業の強化」をさらに推進し、各事業会社の成長領域への経営資源の配分を進めました。

『エネルギー卸・小売周辺事業(B to C事業)』においては、前期に引き続き小売顧客の拡大に取り組み、事業基盤の強化を図りました。関東地区では、10月よりTVCMの放送を開始し、ミライフブランドの認知拡大に取り組みました。また、店舗の統廃合によるコスト低減を進めました。さらに、顧客に選ばれる総合エネルギーサービス企業として家庭向け電力販売事業を推進しました。

『エネルギーソリューション事業(B to B事業)』においては、シナネン株式会社は、石油事業では、市況の変化に対応した販売施策の実施により販売数量を拡大しました。法人向け電力販売事業では、官公庁や学校施設への電力供給を引き続き推進し、福岡県の公共施設へ新たに電力供給を開始しました。省エネソリューション事業では、太陽光発電所の分譲販売に加えて、工場排水のコスト低減やESCO方式によるソリューション提案の取り組みを強化しました。固形燃料製造事業では、持分法適用会社であるブリケットジャパン株式会社を解散しました。これにより国内での固形燃料製造事業は終了し、今後はバイオマス燃料事業としてブラジルで展開します。

『非エネルギー及び海外事業』においては、自転車事業のシナネンサイクル株式会社は、東京、神奈川で小売チェーン「ダイシャリン」の新店舗を開設し、関東圏での販売網強化に取り組みました。また、ソフトバンクグループとともにシェアサイクリング事業の展開をスタートさせ、同社は自転車の供給やメンテナンス等、主にハード面を担うこととしています。

リサイクル事業の品川開発株式会社は、東京都江東区の総合産業廃棄物処理施設稼働により、従来の木質系廃棄物から取扱品目が大幅に増加しました。また、新たな廃棄物処理ネットワークの構築を進めました。

抗菌事業の株式会社シナネンゼオミックは、消臭・吸着剤ダッシュライトの新たなシリーズ(溶剤臭や樹脂臭を低減する添加剤)を開発し、繊維加工、塗料、樹脂成形分野で用途開発を進めました。

システム事業の株式会社ミノスは、電力自由化に対応する顧客管理システム(電力CIS)をリリースし、取引先とその顧客軒数を順調に増やしています。

当第3四半期連結累計期間の業績については、石油事業や電源開発事業は順調に推移しましたが、家庭用LPガスの卸売事業において販売数量が減少したことから、売上高及び売上総利益以下の利益が減少しました。また、LPガス容器等の購入増、新規廃棄物処理施設並びにLPガス及び電力販売管理システムの開発にかかる投資が先行するなど経費が増加しました。

以上の結果、売上高は1,408億円(前年同期比6.7%減)、営業利益は7億円(前年同期比62.5%減)、経常利益は10億円(前年同期比53.8%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は遊休地売却による特別利益を計上するなどしたため9.1億円(前年同期比7.1%減)となりました。

なお、前年同期の売上総利益以下には、LPガスボンベの軒下在庫数量に係る見積り算定方法の変更の影響額9.1億円が含まれています。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産は、季節変動に伴う売上債権の増加等により、前期末(28年3月期)と比較して63億円増加し、993億円となりました。

また、純資産は、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」に伴う自己株式の売却及び投資有価証券の時価変動等により、前期末と比較して5.6億円増加し、487億円となりました。

以上により、自己資本比率は前期末と比較し2.7ポイント減少し、49.1%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月11日に公表した業績予想数値に変更はありません。なお、事業環境の大きな変化等により、当初の業績予想に見直しが必要と判断した場合は、速やかに開示いたします。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ24百万円増加しています。

(4) 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っていましたが、平成28年12月をもって終了しています。

(1) 取引の概要

当社は、平成23年11月に「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下「本信託」という。)を導入しています。

本信託は、導入後5年間にわたり「シナネン従業員持株会」(以下「持株会」という。)が取得する見込みの当社株式を、本信託の受託者である信託銀行が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託銀行が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会会員に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対して保証をしているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成27年3月26日)を適用していますが、従来採用していた方法により会計処理を行っています。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

① 信託における帳簿価額は前連結会計年度342百万円であります。当第3四半期連結会計期間末においては、信託期間が終了しているため、信託口が保有する当社株式はありません。なお、信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しています。

② 期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間143千株、当第3四半期連結累計期間102千株であります。なお、期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めています。

(注)平成28年10月1日付で普通株式5株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しています。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,183	14,022
受取手形及び売掛金	19,339	26,793
商品及び製品	6,916	4,912
仕掛品	276	3,403
原材料及び貯蔵品	51	37
その他	3,380	6,422
貸倒引当金	△57	△67
流動資産合計	50,091	55,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,031	7,858
土地	10,940	10,830
建設仮勘定	1,866	182
その他(純額)	9,630	10,530
有形固定資産合計	29,468	29,401
無形固定資産		
のれん	1,210	1,670
その他	1,732	1,695
無形固定資産合計	2,943	3,365
投資その他の資産		
投資有価証券	6,466	7,584
長期前払費用	1,449	1,315
その他	3,003	2,573
貸倒引当金	△436	△443
投資その他の資産合計	10,481	11,029
固定資産合計	42,894	43,797
資産合計	92,985	99,320

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,893	26,294
短期借入金	9,031	3,474
未払法人税等	1,430	210
賞与引当金	1,030	451
災害損失引当金	51	—
その他	6,932	8,428
流動負債合計	31,369	38,858
固定負債		
長期借入金	6,185	5,741
役員退職慰労引当金	57	50
退職給付に係る負債	2,615	466
資産除去債務	532	503
持分法適用に伴う負債	105	—
その他	3,947	4,960
固定負債合計	13,442	11,721
負債合計	44,812	50,580
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,630	15,630
資本剰余金	11,624	11,537
利益剰余金	25,695	25,643
自己株式	△6,026	△5,685
株主資本合計	46,923	47,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,418	1,835
繰延ヘッジ損益	△0	△49
為替換算調整勘定	△186	△188
退職給付に係る調整累計額	6	5
その他の包括利益累計額合計	1,237	1,602
非支配株主持分	11	12
純資産合計	48,173	48,740
負債純資産合計	92,985	99,320

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	150,957	140,874
売上原価	130,453	120,830
売上総利益	20,503	20,043
販売費及び一般管理費	18,620	19,338
営業利益	1,883	705
営業外収益		
受取利息	60	77
受取配当金	115	143
軽油引取税交付金	107	87
保険返戻金	10	171
その他	420	347
営業外収益合計	713	827
営業外費用		
支払利息	48	102
持分法による投資損失	105	94
控除対象外源泉税	—	188
その他	155	91
営業外費用合計	310	476
経常利益	2,286	1,056
特別利益		
固定資産売却益	9	410
投資有価証券売却益	48	11
負ののれん発生益	—	4
特別利益合計	58	426
特別損失		
固定資産売却損	8	10
固定資産除却損	92	73
減損損失	73	113
のれん償却額	17	—
組織再編費用	295	—
その他	2	3
特別損失合計	491	200
税金等調整前四半期純利益	1,853	1,282
法人税等	869	368
四半期純利益	983	913
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	981	912
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	0



(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101	416
繰延ヘッジ損益	△1	△51
為替換算調整勘定	△298	△1
退職給付に係る調整額	41	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	1
その他の包括利益合計	△158	364
四半期包括利益	825	1,278
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	823	1,277
非支配株主に係る四半期包括利益	1	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。